

韓国の最低賃金の大幅引き上げ実現の運動的背景

2018年2月18日

常葉大学准教授 安 周永

まず韓国の最低賃金の現状がどうなっているのかということを見た上で、その変化が労働組合のどういう戦略の下で行われていたのかを確認します。最後に韓国から得られる日本への示唆とは何なのかを見てみたいと思います。

1. 韓国の最低賃金の現況

韓国の最低賃金の推移（図表 1）ですけれども、最低賃金はその前の年に決まりますので、1987年に韓国では最低賃金が初めて導入されるわけです。丁度その時に民主化運動がありましたので、最低賃金は民主化運動の結果、導入されたと理解して良いと思います。それで政権毎にどれぐらい引き上げられたかということですが、全斗煥（チョン・ドファン）の時だと 48 円（10 円＝100 ウォンのレートで計算）という極めて低い水準から始まりました。当然 30 年前の韓国だと、まだ経済の発展が遅れていたもので、そういう状況だったということです。最初の最低賃金は、二つありましたが、政権としては嫌々ながら導入したわけなので、賃金が高い職種で国際競争力があるものは 487 ウォン、そうではない職種は 462 ウォンということで最低賃金が導入されました。韓国では地域ごとの最低賃金はなく、一つしかありません。それが日本と少し違う所です。それで推移を見てみますと、盧泰愚（ノ・テウ）政権の際には、元々、全斗煥（チョン・ドファン）政権と一緒にクーデターをやっていた軍人ですけれども、この人が直接選挙で選ばれた大統領になるわけです。こうした保守政権の下でも、民主化運動の後の力があつたので、多めに引き上げられたと考えられます。それから金泳三（キム・ヨンサム）政権も保守政権であるのに対して、金大中（キム・デジュン）政権は革新政権、日本の過去の民主党政権に近い政権です。次の盧武鉉（ノ・ムヒョン）政権も革新政権で、その後の李明博（イ・ミョンバク）と朴槿恵（パク・クネ）政権は保守政権になります。図表 1 で分かるように革新政権の下で最低賃金が多めに引き上げられていますが、保守政権になると、革新政権に比べれば、鈍化していることがわかれると思います。それから去年、文在寅（ムン・ジェイン）政権が誕生しましたが、文在寅政権の下で 16.4% ということで、もちろんもっと引き上げ幅が高い所もありますけれども、金額的には一番、1,000 ウォン以上、つまり日本円で言うと 100 円以上なので、金額の引き上げ幅は最も大きかったです。今年 1 月から最低賃金引き上げが適用されています。それだけではなく、文政権は、2020 年まで 10,000 ウォンまで引き上げることを公約として掲げています。54.56% つまりこの金額より 10,000 ウォンになると実際 54% の引き上げになるということになります。

このような変化を国際比較（図表 2）で見てみましたけれども、OECD の最新データは 2016 年ですが、これを購買力ドル、つまり物価とかを考慮した上でのドル建ての最低賃金がこの数字になります。それと 2006 年、つまり 10 年前と比べるとどういうものかということです。

韓国では 2007 年の選挙で 2008 年に保守政権が登場するので、2006 年と 2016 年の間というのは、韓国では保守政権が政権を握っていた期間です。それを他の国との比較で見ると、韓国は 3.7 ドルから 5.8 ドルとなります。まだまだ先進国の中では低い数字ですけど、その引き上げ幅というのは、他の国に比べると高いということがわかります。2 倍まではいかないうですが、1.6 倍くらいになっていますので、引き上げという点では保守政権の下でも相当引き上げられたということになります。

もう一つの国際データ（図表 3）を見てみますと、最低賃金の 2016 年のデータで、中位所得の割合です。中位所得というのは労働者の賃金を低い方から高い方へ並べて、真中の人の賃金を中位所得と言うわけですけど、その中位所得に比べて最低賃金がどの程度かということです。韓国が 50%を超えていて、日本は低い数字です。ただしこれは中位所得が低いか高いかということもありますので、これをもって韓国が日本より良いとは言えないですけど、一応中位所得に比べて最低賃金はどの水準なのかということはあるデータだと思います。

これを踏まえて韓国の最低賃金の推移の特徴を確認したいと思います。①最低賃金制度の導入は 1987 年の民主化運動の結果として導入されたということと、②政権の党派性によって最低賃金の引き上げ幅が違うということが確認できます。金大中、盧武鉉大統領の政権の中で、特に金大中政権から IMF 通貨危機、アジア通貨危機があった年ですが、その中で金大中、盧武鉉政権が保守政権に比べると高かったということが確認できます。③それから国際比較のデータでも見ましたように、保守政権の下でも最低賃金が一定程度引き上げられたということが確認できると思います。こういう推移をもって、労働組合の戦略がどういうふうに進化したのかということを見てみたいと思います。

2. 労働組合の戦略

最低賃金の決定過程（図表 4）ということで、どういう仕組みで最低賃金が決まるかということですけど、日本とほぼ同じと理解して良いと思います。国によっては議会で決める所もありますし、いくつかのパターンがありますけれど、日本と韓国では労使政の審議会で決定します。雇用労働部長官（日本の厚生労働相に該当）が最低賃金委員会に要請して、そこで最低賃金の議論が始まります。最低賃金委員会の議決は分科会での議論を重ねて、最終的には全員会議で審議・議決をするということになります。ここは労使政ということで、労働代表、使用者代表、政府が任命する公益代表の 3 者によって議論をします。そして雇用労働部長官に案を出して、再審議の要請があった場合には、また戻って議論することになります。こういう流れで最低賃金が決まるので、日本と似ていると思います。

それで最低賃金委員会の構造を見てみますと、労働代表、使用者代表、公益代表それぞれ 9 人が入っています。それから過半数による議決ですので、労働代表と使用者代表が激しく対立する場合には、結局公益代表の選択が大事になってくるわけです。ただし公益代表は雇用労働部長官の推薦で大統領が任命します。このように公益代表を選ぶ形で、ある程度政権

の意向を反映させることができます。それから労働代表に誰になるかということも非常に重要ですが、労働代表はナショナルセンターからの推薦になります。日本では連合しか入っていませんが、韓国は民主労総と韓国労総、2つのナショナルセンターがそれぞれ半々を推薦します。それから最低賃金委員会の議事録は非公開になっていて、まったく最低賃金委員会の議論がブラックボックスになっていたわけです。ただし 2015 年に任命された最低賃金委員の中で、ナショナルセンター以外の人が入りました。民主労総・韓国労総が自分の所属の組合、傘下組織の代表ではなくて、外部の人、つまり非正規労働者を代表できる人を入れたということになります。そういう人が入って議事録もある程度公開されるようになります。こういうふうに労働組合の戦略は非常に大事ですが、最低賃金委員会は政権側の意向が反映されやすい構造なので、労働組合が弱い立場になりやすいです。

そこで労働組合がとりうる戦略を考えたいですが、そのためには、日本と韓国の特徴である企業別労働組合を考慮する必要があります。図表 5 は、企業別労働組合のとりうる戦略について、私が整理したものです。今どの国においても新自由主義的改革は進んでいますので、労働組合が脆弱な立場にあることは同じだと思います。それにどう対抗するかという問題ですが、特に企業別労働組合だと対抗しにくい所があります。なぜなら、企業別労働組合は、企業と運命共同体になりますので、企業の業績を引き上げながら自分の賃金を引き上げるという側面があります。企業別労働組合は会社と交渉しにくくなり、政府との交渉でも企業別労働組合をまとめることは簡単ではないため、労働組合は非常に脆弱な立場におかれるわけです。その中で労働組合の対抗戦略として、一つはインサイダー戦略をとるか、アウトサイダー戦略をとるかということです。去年の連合の神津会長が労働時間規制をめぐって、後からもめて撤回したわけですが、労働組合が弱い状況の中で 100 時間までの残業時間を認める代わりに、他の規制を導入するという政府案に賛成しました。このやり方が、インサイダー戦略を前提した闘い方だと思います。つまり交渉の場で何とか条件闘争をして、その中で良い条件を勝ち取ろうということです。これに対して、その政策アリーナから脱して外から圧力をかける方法もあるわけです。例えばストライキもあるし、審議会から脱退して集会を開いたりとかです。インサイダーに留まって条件闘争をするということも一つの選択肢ですが、それ以外にもアウトサイダー、外に出て圧力をかけるということもありうると思います。

もう一つは社会勢力と非組合員を包摂する、巻き込むかどうかという戦略があります。つまり今まで労働組合というのは正社員だけが入っているわけですが、その組合員だけの利益を追求するのではなくて、社会勢力を巻き込みながら戦略を実行する、つまり例えば正社員の賃上げだけではなくて、最低賃金の議論をとり上げて進めるとか、それから社会保障、非組合員・社会勢力が推進するものを取り入れて戦略をとるかということになるわけです。こういうもので提携戦略をとるかからないかということが一つの選択肢としてありうると思います。インサイダー戦略とアウトサイダー戦略の選択は、提携戦略をとるかからないかということと、非常に密接しています。どういうことかということ、アウトサイダー戦略をとる、

つまりストライキをやる、それから集会をやるということになると、例えば自分の賃上げだけのためにアウトサイダー戦略をとるということは、社会的に支持を得られません。アウトサイダー戦略をとって成功するためには、社会的支持が必要になってくるわけです。そうすると労働組合員の利益ばかりではなく、他の非正規労働者とか、革新的な社会勢力と連携するようなことをしないといけないことになるわけです。つまりアウトサイダー戦略をとるためには、結果的に提携戦略をとるということになります。逆にインサイダー戦略では、非正規労働者と社会勢力を取り込もうとすると、さらに条件闘争が困難になるわけです。したがってインサイダー戦略をとろうとすると、逆に提携戦略をとらない傾向が強いことになります。こういうことで結局、インサイダー戦略と提携戦略なしがセットになり、アウトサイダー戦略と提携戦略ありがセットになりがちです。この視点からみれば、韓国の労働組合、韓国労総・民主労総というのは日本と比べるとアウトサイダー戦略をとりながら提携戦略をとってきたということです。①インサイダー戦略をとって提携戦略なしという形が日本だとすれば、②アウトサイダー戦略をとって提携戦略もあるという形が韓国だということで、これから見ていきたいと思います。

韓国の労働組合の戦略ですけれど、アウトサイダー戦略①（図表 6）で、最低賃金委員会の欠席や脱退を宣言するわけです。写真（左）を見ればわかると思いますが、朴槿惠政権の最後の年の最低賃金委員会なので、2017 年の最低賃金が決定した 2016 年の会議です。ここに空いている席は、労働代表の席です。保守政権の下で最低賃金抑制という議論になる中で、労働組合がとった戦略は、欠席や脱退の宣言でした。写真（右）が記者会見で、韓国労総と民主労総と一緒に、光化門という青瓦台の前の道路で、記者会見を開いているものです。つまり政策が決定する場の中で、閉じこもってやろうとすると、なかなか意見が通らない。それで外から圧力を掛けるという戦略をとったわけです。構造的に不利な状況を打開するための戦略として、アウトサイダー戦略をとったということになります。

その後、アウトサイダー戦略②（図表 7）ということで集会をやるわけです。ここで民主労総代表が主張していることは、最低賃金の引き上げは条件が整ってからではなくて意志の問題だと、結局やろうとすればできるものだということです。参加している組合員は、「最賃引き上げろ」というプラカードを持っている風景です。こういうふうに集会をやりながら外から圧力をかけるという方法もあるわけです。

それからアウトサイダー戦略③（図表 8）では、社会的全面ストライキということで、2017 年 6 月 30 日に、最低賃金委員会の議論が済んでいる中、写真（左）のような集会を開きました。ストライキの前に社会的全面という形容詞が付いていますが、これは労働組合だけではなくて非組合員や社会勢力とも連携できるようなテーマとして、例えば最低賃金 1 万ウォンまで引き上げろとか、非正規雇用を撤廃しろとか、労働組合活動の権利を認めろとかを掲げたからです。韓国でも非正規労働者と下請け労働者は労働組合にほとんど入っていないので、そういう人たちの組合活動を保護しろという主張でやったわけです。写真（右）に見えますように、上が青瓦台で、下の光化門の前で集会をやっています。写真（左）はソウル駅での

集会で、そこから光化門まで行進しました。

韓国では最低賃金連帯（図表 9）というものがあまして、2002 年に結成されています。最低賃金連帯には韓国労総と民主労総の他に、色々な団体が入っていて、年度毎に脱退したり入ったりとかする団体はありますけれど、ずっと韓国労総と民主労総が主な役割を担ってきました。現在は 31 団体になっています。この 31 団体を私なりに分類をしてみたのですが、労働運動関係の団体、社会運動関係の団体、シンクタンク、政党という 4 種類になります。労働運動関係の団体としては民主労総と韓国労総、それ以外にも全国失業団体連帯、全国女性労働組合、韓国女性労働者会が入っています。青年ユニオンとかアルバイト労働組合というのは、2010 年以降に作られたものです。それから社会運動団体には、民主社会のための弁護士の会、民主化のための全国教授協議会、参与連帯、韓国女性団体連合、経済正義実践市民連合をはじめ、色々な社会運動団体が入っています。それからシンクタンクには、韓国非正規労働センター、韓国貧困問題研究所、韓国労働社会研究所が入っています。政党には、現在の政権党である共に民主党、日本で言うと社民党に近い政党である正義党、これらよりもさらにラディカルな政党である民衆連合党とか労働党（議席はない）が入っています。このように多様な団体間の提携が行われているのです。

それから労働者代表委員（図表 10）について説明します。従来はナショナルセンターや傘下組織の幹部が入っていたわけですが、日本と同じように韓国でも組合員は最低賃金とあまり関係ありません。ナショナルセンターも「われわれは組合員の代表ではなくてすべての労働者の代表です」と言いますが、あまり積極的にはなれないです。2002 年からこういう連携はやっているわけですが、そこまで積極的ではなかったです。しかし青年ユニオンによる非正規労働者への取り組みが非常に注目を浴びると、ナショナルセンターがそれを包摂しようとするわけです。韓国では、最低賃金委員会の委員は 3 年任期で、途中で辞めると、補欠で残りの任期を全うします。基本的に 3 年毎に全員交代になるわけです。この中で 2015 年に最低賃金委員が交代しましたが、その時に韓国非正規労働センターの代表と、青年ユニオンの委員長が選ばれたわけです。ナショナルセンターがそれぞれ推薦枠を持っていましたが、韓国労総と民主労総がそれぞれ話し合って、こういう人たちを入れました。こういうふうに最低賃金の当事者の声を直接反映できるような人が、2015 年から最低賃金委員会に入ったということになります。このように入っていた人にインタビューをしてみましたけれど、ナショナルセンターからの推薦はナショナルセンターの非常に良い決定だったと評価しています。これによって最低賃金の議論も変わりました。今まで最低賃金委員会の議論はブラックボックスになって結果だけが出てきました。しかし今は、最低賃金委員会の会議が終わってから、誰が何を発言したかということまでは公開されていないですけど、少なくともどのような案があって、どういう結果が出て、合意が得られましたというくらいの会議の中身がわかるようなものが公開されています。これもこういう人たちが入ってからの変化だと言えらると思います。それから民主労総の幹部に話によれば、最低賃金はナショナルセンターではなくて、当事者つまり非正規労働者と関わっているものなので、これからもっと当事者を最

低賃金委員会の委員として入れても良いのではないかを検討していくようです。つまりナショナルセンターとしては9人の中で2、3人くらい入れてナショナルセンターが関わることにして、他の労働代表委員は全て当事者、非正規労働者に任せても良いのではないかという議論までしています。今後どうなるかわかりませんが、一応そういう問題意識があるということは確認しました。組合員とはほとんど関係ない最低賃金に関して、ナショナルセンターの積極的な姿勢が感じられるということです。

なぜナショナルセンターがここまで変わったかということは、日本と韓国では文脈が違うので難しい所ですけど、日本の視点から整理をしてみました。なぜ労働組合の対応が変わっているのかということで、①労働組合は、労働組合員の代表ではなく、労働者全体の代表であるという意識が組合幹部にはあります。韓国では韓国労総と民主労総がほぼ勢力を拮抗している状況です。そこで自分が労働者代表にふさわしい団体だということをアピールするわけです。そういう意味では、労働組合の中でも競争はある程度必要かなと思います（笑）。その例が最低賃金連帯の結成であると思います。②ナショナルセンターの外からの刺激があったからだと思います。つまり外部からの刺激ということで、青年ユニオンが民主労総から推薦を受けて、最低賃金委員会に入ったわけです。こういう青年ユニオンやアルバモンの登場という形で、非正規労働者に関わっている運動が盛り上がるようになって、さらにナショナルセンターが積極的に取り組むようになったということです。青年ユニオンがなぜ注目されたかという点、韓国では週休手当ということがありまして、労働基準法で1週間に必ず1日は有休手当を与えなければいけないようになっています。5日間働いていたら1日分の給料をあげなければいけないです。それは日本と違う所です。これは50年間ずっと法律としてはありましたが、今までそれを適用したことはなかったわけです。なぜかというと正社員は月給制なので、そういうことは考えません。アルバイトとか短時間労働者は、週15時間以上に適用されるこの法律に適用されなかったわけです。ただし韓国でも最近、アルバイトが職場で主力化されているため、短時間労働者の長時間労働が蔓延して、アルバイトだけで運営している所が増えていきます。そういう人が今まで法律ではあったものの活用して来なかったものを、青年ユニオンが労働弁護士と相談して、それを打ち上げて、カフェベネという所の全てのアルバイトに週休手当を払うように裁判を起こして勝ち取ったわけです。そういう運動によって青年ユニオンが社会的な注目を浴びたわけです。こういう運動の広がりがあるって、ナショナルセンターも少しずつ動かざるを得なかったという側面もあると思います。日本でも労働組合員の代表ではなく、労働者全体の代表であるという意識はあると思います。少なくとも連合も2000年代に入ってから、社会に向けての運動を掲げてはいるものの、なかなか実行できない状況だと思います。連合としてもやっぱりどこかで労働組合員の代表ではなく労働者全体の代表であるという意識があると思います。そういう意識がもっと前面に出るような刺激が必要だと思います。

次に政党の最低賃金に対する公約（大統領選）（図表11）です。これをもって言いたいことは、最低賃金の引き上げというのは、運動団体が、ある政党とだけ協力して、その政党が

政権を取って引き上げることは困難であるということです。最低賃金を引き上げなければいけない社会的ムードを作るのが重要であると思います。そういう意味で、去年の大統領選で各政党の公約というのは非常に面白いです。各政党（正義党、共に民主党、国民党、自由韓国党）の最低賃金に関する公約ですが、左の政党名を「？」にしています。どの政党がこれを主張したでしょうという問題ですけれど、例えば一番上「2020 年までに 1 万ウォン達成」「2020 年 1 万ウォンの達成のために 2018 年 7481 ウォンへ引き上げ」、それからどういう決定基準と根拠にしますかということで「家計生計費が最も重要」「決定基準を労働者の家計生計費にする改正が必要」とか、こういうものがあります。2 番目の政党も「1 万ウォン以上引き上げを目標」「2018 年には常用労働者の平均賃金 50%である 7486 ウォン以上」、「労働者の生計費が最も基本的基準」、「最低賃金引き上げのロードマップ関連法改正と小商工人の保護及び支援方法を用意」とかです。3 番目の政党は「最低賃金の引き上げは必ず必要」「任期内最低賃金 1 万ウォン達成を目標に努力」「最低賃金委員会で熟慮して決めると期待する」「零細中小企業および自営業者に対する保護も共に模索」、「労使政間の合意優先」とかということになります。最後の政党も「最低賃金の現実化」「任期内最低賃金 1 万ウォン目標」「2018 年には生計の安定と格差解消、経済状況、支払いの能力を総合的に考慮し、決定」、「公共部門の最低賃金の遵守のための賃金単価の義務化」「零細企業、自営業に対する税制支援」「最低賃金法の違反の罰則強化」ということです。こういうふう到大統領選で、どの政党も 5 年以内に最低賃金を 1 万ウォンにするという目標は掲げているわけです。面白いことに、今、7530 ウォンでほぼ目標は達成されたということになるわけですが、実は大統領の任期内にそれを引き上げるためには、さらに大幅な引き上げが必要になります。ただし国民党と自由韓国党は最低賃金を引き上げすぎたと批判しています。つまり公約として掲げても、後からそれを撤回するようなことをするし、保守メディアもバッシングしているわけです。したがって最低賃金というのは、全ての政党が公約として掲げても 7530 ウォンに対するバッシングがひどいということなので、社会的ムードを作らないと頓挫する可能性も高いということになります。

それで最低賃金委員会での審議（図表 12）になりますが、先ほど文在寅政権の下で 7530 ウォンになったとすると、文在寅政権の影響力ではないかと思うわけですが、それだけではないです。元々原案は、労働組合が時給 1 万ウォンを出します。それから月給 209 万ウォンを出すわけです。なぜ月給を出したかという、先ほど説明しましたように、韓国では週休手当がありますが、まだ週休手当は社会的に周知されていないので、それを知らせる意味で月給を出したわけです。使用者側は、こういう雰囲気の中でも 2.4%引き上げで交渉に臨むわけです。そして第一次修正案では、労働組合も少し譲歩はします。第 3 次修正案でも使用者側は 4.2%です。それから最終審議は投票で決めるわけです。この案で投票しましたが、結局、労働代表案が採択されたわけです。というのは公益代表がどちらを選んだかということが重要なわけです。15 : 12 で労働代表の案が決定されましたので、公益委員の 9 人の中で 6 人が労働側の案に投票したということです。ただし 2015 年に選ばれた最低賃金委員は 3

年任期なので、文在寅政権が登場してから公益委員が変わったわけではないです。1 人だけ辞めて、文在寅政権の下で 1 人補充したわけですので、それでは説明ができないです。もちろん文在寅政権ができたという雰囲気もありますが、やはり社会全体に最低賃金引き上げをしなければいけないという社会的ムードを作った運動の力があって、こういう結果が出てきたのではないかと思います。つまり政権交代したから最低賃金が引き上げられたのではなくて、もちろんそれは否定できないですが、それだけではなくて、労働組合の色々な運動があって、ここまで引き上げられたと言えます。ただし韓国が日本と少し違う所は、自営業者の比率が非常に高いということです。日本は今 10%程度ですが、韓国はその 2.5 倍ということで 25%くらいになります。つまり零細の自営業者が多いことになります。そうするとそこで働いている人の賃金が、最低賃金に引っかかりますので、自営業の比率が高いと反対する意見もあるわけです。今年に入ってから最低賃金が引き上げられて色々な議論があり、日本のメディアは、韓国で最低賃金が引き上げられて混乱しているという報道がなされていますが、これは韓国の保守メディアに引っ張られた感じがします。まだ 2 ヶ月も経っていないうちに効果を見るということは難しいですが、韓国の政治状況で理解しなければいけないことは保守と革新の対立です。日本の民主党政権が登場してからのことを思い出してほしいですけど、色々な批判を保守勢力がなんとかして倒したいとやるわけです。韓国では最低賃金が、そういう材料として使われているわけです。つまり最低賃金をここまで急に引き上げて、経済が駄目になるという批判もあるわけです。保守メディアは最低賃金が一ヶ月も経っていないうちから批判をやっているわけです。そういう状況を踏まえた上で韓国の最低賃金の記事を、日本でも見る必要があると思います。

3.韓国から得られる示唆

最後に、韓国の最低賃金の引き上げから得られる示唆とは何なのかということを考えてみました。労働組合の戦略の重要性ということで、インサイダー戦略に留まる、つまり組合員の利益を代表するに留まるインサイダー戦略にするのか、そうではなくて外から圧力をかけるアウトサイダー戦略をとるか、当然ながらそれとセットで提携戦略をどうするかということが関わってくると思います。もちろんインサイダー戦略をとるかアウトサイダー戦略をとるかは 1 か 0 かではないと思います。うまくこれを並行させなければいけないと思いますけれど、日本と韓国の比較で見ると、韓国はアウトサイダー戦略で日本はインサイダー戦略ではないかということです。それから最低賃金連帯の役割ということで、労働組合だけが取り上げるということと、色々な社会運動団体が一緒に取り上げるということは重さが違います。社会の全体の意志として争点化するためにも、最低賃金連帯の役割は重要ではないかと思います。それから最低賃金は公約として全ての政党が掲げても、後からそれは批判する政党も出てくるし、バッシングに晒されるわけです。これは日本の民主党政権が色々な福祉政策をやった後の動きも確認されると思います。最低賃金を引き上げるために一つの政党だけではなくて、多くの政党の取り組みが必要だし、それを実施した後も、各政党からの協力も必要

になってくるわけです。したがって社会的ムーアの形成が非常に重要だということです。それから共闘と提携の在り方については、日本でも反貧困ネットワークとか、派遣村運動の後で、色々なあり方の運動は出てきていますが、韓国に比べるとまだまだ足りない部分もあるのではないかと思います。韓国の共闘や提携の在り方を参考にすることができるのではないかと思います。

以上